

## 令和元年度 第1回 北海道総合開発委員会 議事録

日時：令和元年8月9日（金）10：30～12：00

場所：京王プラザホテル札幌 3階 「扇」

### 出席者

委員等 小野寺副委員長、大森委員、加藤委員、黒田委員、小林委員、武田委員、  
出村委員、長瀬委員、中村委員、三輪委員、矢島委員、山本委員、安立参与、  
北参与、北村参与、佐藤参与、土田参与、森崎参与 18名出席  
北海道 鈴木知事、浦本副知事、黒田総合政策部長、谷内計画推進担当局長、  
齋藤計画推進課長、堤地域創生担当課長、大矢国土強靱化担当課長

### 【谷内計画推進担当局長】

それでは、定刻となりましたので、ただ今から、令和元年度第1回北海道総合開発委員会を開会させていただきます。

本日の進行を務めます、道庁総合政策部計画推進担当局長の谷内でございます。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、鈴木知事から御挨拶を申し上げます。

### 【鈴木知事】

北海道知事の鈴木でございます。本日は、北海道総合開発委員会の開催ということで、小野寺副委員長をはじめといたしまして、委員・参与の皆様には、大変お忙しい中、御出席をいただきましたことに、心から感謝を申し上げます。

また、常日頃から、道政推進に当たりまして、格別なる御理解と御協力を賜っておりますことも、この場をお借りして、皆様に心から感謝を申し上げたいと思います。

さて、現行の総合計画がスタートした平成から令和へと時代が移る中、本道におきましては、人口減少そして少子高齢化の進行、さらには昨年発生した胆振東部地震をはじめとする多発する自然災害など、直面する様々な課題と向き合いながら、地域が持続的に発展していくための新たな発想と行動が求められているところであります。

一方、本道は、世界遺産・知床をはじめとする豊かな自然環境や、安全・安心で高品質な農林水産物、そして独自の歴史・文化を有しております。こうした世界に誇れる「価値」や「強み」を最大限に活かして、外国人の観光客の皆様を増加や道産食品の輸出拡大など、世界の中での北海道の存在価値を高めていかなければならないと考えているところであります。

このため、策定から4年目となる本年度に、総合計画の中期的な点検・評価を行いまして、経済社会情勢の変化や本道が置かれている現状を踏まえ、今後の政策展開の方向性を明確にしたいと考えているところであります。

委員・参与の皆様におかれましては、将来にわたって活力ある北海道を創り上げていくた

めに、それぞれのお立場から忌憚のない御意見をいただければと思っているところでございます。

本道では、来月に「世界津波の日高校生サミット」、10月には「G20観光大臣会合」が開催されます。そして来年の4月には「民族共生象徴空間『ウポポイ』」が白老町に開設されるなど、世界から北海道が注目される機会がますます増えてまいります。

委員・参与の皆様におかれましては、計画で掲げます「輝きつづける北海道」という本道の「めざす姿」の実現に向けまして、今後ともお力添えを賜りますようお願い申し上げます、私からの御挨拶に代えさせていただきますと思います。本日はどうかよろしくお願い申し上げます。

#### 【谷内計画推進担当局長】

大変恐縮でございますが、鈴木知事はこの後、別の公務がありますため、ここで退席させていただきます。

#### — 知事退席 —

#### 【谷内計画推進担当局長】

本日の会議につきましては、報道関係者を含め、公開での開催とさせていただいております。また、議事録につきましては、後日、道庁ホームページで、発言者のお名前入りで公開させていただきますので、あらかじめ御了承願います。次に、本日の会議資料でございますが、お手元に、会議次第、配席図、出席者名簿のほか、会議次第の下に記載しております、資料1から資料4までを、配付させていただいております。

配付漏れ等がございましたら、事務局までお申し付けください。

よろしいでしょうか。

また、本日の委員会につきましては、委員定数15名のうち、規定で定める過半数を超える12名の委員が出席されておりますので、委員会が成立していることを御報告申し上げます。なお、会議につきましては、概ね12時までを予定しておりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、議事に入らせていただきますが、本日は、名和委員長が欠席されておりますので、ここからの進行は、小野寺副委員長にお願いしたいと思います。

小野寺副委員長、よろしくお願いいたします。

#### 【小野寺副委員長】

みなさん、おはようございます。ただいまお話がありましたように、委員長が欠席でございますので、私、北海道農協中央会の副会長の小野寺と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、議事に入らせていただきます。議事(1)「中期的な点検・評価の実施について」であります。本年度、計画策定後第1回目となる中期的な点検・評価を実施するに当たり、いろいろな分野の第一線で御活躍されていらっしゃる委員・参与の皆様から御意見を賜りたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、はじめに事務局から「総合計画の中期的な点検・評価」の実施に当たっての経緯や基本的な考え方などについて説明をいただきたいと思います。

その後、委員・参与の皆様から、関係する分野や地域の最近の動向などを踏まえつつ、今後の北海道が進むべき方向性について、御自由に御意見を賜りたいと思っております。

それではまず、事務局から資料の説明をお願いします。

### 【齋藤計画推進課長】

6月に着任いたしました計画推進課長の齋藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日、配付しております資料につきまして、簡潔に説明させていただきます。

最初に、資料1「北海道総合計画の中期的な点検・評価の実施について」を御覧ください。

「1 経緯」についてでございますが、総合計画は、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すものとして、北海道総合開発委員会で御審議をいただきながら、平成28年度からの10年間を計画期間として策定したものでございます。

計画の中で「中期的な点検・評価」を行う旨を掲げており、計画策定から4年目となる本年度に、第1回目の中期的な点検・評価を行うこととしたところでございます。

「2 点検の対象期間」は、平成28年度から令和元年度までの4年間といたします。

「3 基本的な考え方」についてであります。点検・評価の実施に当たりましては、統計や指標を活用しながら、計画策定後の経済社会情勢の変化や北海道の現状・課題等を明らかにするとともに、道民意識調査を実施し、生活などに関する道民の現状認識などの把握を行うこととしております。

また、これらを踏まえながら、政策展開の推進について、数値目標の達成状況や取組実績等を基に、今後の方向性を取りまとめていくこととしております。

この点検・評価につきましては、本総合開発委員会の御意見を伺いながら実施し、その結果を、「推進状況報告書」として公表してまいりたいと考えております。

「4」の今後の「スケジュール」の案についてでございますが、本委員会を、今回を含めて年度内に2回程度、また、詳細を御審議いただくため、本委員会に設置されている計画部会を4回程度開催し、点検・評価を進め、来年3月を目途に報告書のとりまとめを行いたいと考えております。

続いて、資料2「総合計画の効果的な推進」を御覧ください。これは、総合計画の推進スキームを表したものであります。総合計画の推進管理に当たっては、毎年度の政策評価を通じて、計画に掲げる指標の進捗状況はもとより、重点戦略計画や特定分野別計画などを含めた推進状況の一体的な管理を行っているところであり、そうした毎年度のPDCAサイクルに加えて、一定期間の経過を受けて「中期的な点検・評価」を実施することにより、短期・中期の両方の観点から推進管理を行っているところであります。

次に、資料3ですが、最終的に取りまとめる「推進状況報告書の構成イメージ」でございます。1に「計画の推進状況の概要」として「計画推進の考え方、推進手法、推進体制などの概要」などについて触れた後、2として「計画策定後の経済社会情勢の変化や道民意識の動向」を概観し、3において、総合計画が掲げる「7つの将来像」ごとに取組実績や指標の進捗

状況など政策展開の推進状況を取りまとめ、4として、前記2及び3の状況などを踏まえまして、「今後の計画推進の方向性」を示すこととしております。

次に、資料4でございますが、「計画策定時からの経済社会情勢の変化と道の取組例」についてまとめさせていただいたもので、ただいま資料3「報告書の構成イメージ」で御説明いたしました「経済社会情勢の変化」のベースとなるものでございます。詳細の説明は割愛させていただきますが、計画で掲げている経済社会情勢の5つの切り口である「人口減少・高齢化」、「北海道経済の動向」、「グローバル化と高度情報化」、「新エネルギーの導入拡大」、「頻発する大規模自然災害」について、計画策定後の主な動向を、主要な統計指標を中心に紹介させていただいたものでございます。

以上、簡単でございますが、資料の説明をさせていただきました。御審議のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

#### 【小野寺副委員長】

ただいま説明のありました、今後の審議の進め方など「中期的な点検・評価」の実施につきまして、何か御意見、御質問などがございましたらお受けしたいと思っておりますがよろしいでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

#### 【小野寺副委員長】

それでは、異議なしということでございますので、この計画のとおり進めさせていただきたいと思っております。

なお、先ほど事務局から説明がありましたとおり、「中期的な点検・評価」についての詳細の審議は、委員会の専門部会である「計画部会」にお願いしたいと思っております。山本部長はじめ、計画部会員の皆様、よろしくお願ひいたします。

それでは、皆様から御意見をいただきたいと思っておりますが、総合計画に掲げる3つの政策分野の「生活・安心」、「経済・産業」、「人・地域」に沿って、誠に勝手ではございますが、最初にこちらから、各分野お二人ずつ指名させていただきますので、お一人3分程度で発言をいただいて、その後、皆様から御発言をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、はじめに「生活・安心」分野に関しまして、長瀬委員と武田委員から、御意見をいただきたいと思っております。はじめに、長瀬委員、よろしくお願ひいたします。

#### 【長瀬委員】

ただいま紹介いただきました、北海道医師会の会長をしております長瀬と申します。私は医師ですから、その立場でお話しさせていただきます。

我々としては、人生100年の時代をどう生きていくか考えなければならない。また、100年人生となると、必ず終末期医療が問題になります。以前は終末期医療と言われましたが、終末期というのはあまり良い言葉でないというので、今はACP(アドバンス・ケア・プランニング)としています。私達は、いかにこれからの人生を長く生きていくか、ただ長生きしても不健康では仕方がない、と言うと怒られますが、寝たきりではなく、自分で何でもできる健

康寿命を延ばすということでやっていかなければならない。そう思っています。そのためには、我々がやらなければならないことがたくさんあります。一つは医師の不足と偏在の解決です。医師は増えたのですが、それでもまだ不足と言われています。それに加えて、医師の働き方の問題が重要になっています。働き方をどうするか、これは医療機関の経営にも絡んでおり、非常に重要な問題です。また、医師の不足と偏在について、我々は地方から医師を育てる、青少年育成事業ということをやっています。また、医師不足地域の患者さんや、救急の患者さんを医療の整った地域に搬送し治療するドクター・ヘリや医療優先固定翼機を配備するなど努力を重ねています。

もう一つの問題は、高齢化が進み、がんが非常に増えており、その対策をいろいろやっております。その中で大切なのは、禁煙、受動喫煙防止です。自分だけでなく、他人に害を及ぼすことは絶対に避けなければなりません。医師としては、たばこを吸っている人の健康も考えなければなりません。新聞報道でご存知のように、来年、道議会庁舎が新築完成します。新議会内に喫煙所を設置するよう一部議員が強く要望しています。公共の施設である議会庁舎内に、受動喫煙防止の名目でも認められないと、強力に反対運動をしています。

#### 【小野寺副委員長】

ありがとうございます。それでは、武田委員からお話をいただきます。

#### 【武田委員】

武田と申します。私はグループホーム協会の顧問として活動しております、何度もお話ししているのですが、私たちが困っているのは、なんといっても人材不足なんですね。人口減少の中で、どんどん働き手が少なくなっていく。高齢者はどんどん増えていく。現場では人がいなくて、事業所をどんどん小さくしていく、そういう形になってきております。デイサービスなんかも、元は大きなデイサービスだったのだけれども、働く職員がいらないから、人数を制限して小さくするとか、それから、ユニットを一つ減らして、みたいなことをやらないとやれない状態になっています。それは人がいないからです。働き手を探すのですが、全然来ていただける状況になっておりません。外国人を、ということで、技能実習生の話もありますけれども、いまはまだまだ、現場に入ってくるという状況になっておりません。私たちはこれからどうやって高齢者の人たちを支えていったらいいのか、本当に困っています。例えば機械ですと、自動操縦できたり、いろんな形で進化して素晴らしいと思うのですが、介護の世界はどうやったら人手がいなくてできるか、というのはないのです。それから、人員配置というのが義務になっていますので、義務違反になると罰則になってくるわけですね。そういう状況の中で、事業が進めなくなって、事業を撤退していく人も出てきております。そのことについて、これからどうしていったらいいのかということを実際に考える、人材確保のためのプロジェクトが出てくるといいな、と本当に思っています。

それから、そういう状況の中で、胆振東部地震がありました。大変なことはいっぱいありますが、その中で一番大事なことは、今そこで自分たちができることをやりながら人を守っていくということなんですね。地震の後、札幌市からアンケート調査があり、それに答えたのですが、その結果がどこにも見当たらないし、何の連絡もないので、札幌市の担当者に確

認いたしました。そうしたら、公表するような集計は行っていないと言われました。地震や自然災害はたくさん出てきております。これは、どうやっても、自分たちで自分たちの身を守る形をとることが先決と思っております。ですから、何かがあったときには、アンケートを行って、その結果をちゃんとどこかにまとめて、みんながそれを見て考えられるような状況を作っていただく。それを道にお願いしたいと思っております。

#### 【小野寺副委員長】

それでは、続けまして、「経済・産業」分野から、黒田委員と山本委員から、それぞれ御意見を賜りたいと思います。

はじめに、黒田委員、よろしく願いいたします。

#### 【黒田委員】

北海道観光振興機構の黒田でございます。私は観光面からの課題を申し上げさせていただきます。観光客のデータですけれども、平成30年の外国人観光客は暦年で298万人、前年比12.9%増ということで好調に推移したのですけれども、国内と海外を併せると、1.3%減の5,513万人ということで、胆振東部地震の影響があったのではないかと分析しております。一方、北海道では2020年度に外国人観光客500万人、国内外を合わせた観光入込客数6,000万人、観光消費額2兆1,544億円と、非常に高い目標を掲げておられます。その目標達成に向けまして、私どももいろいろな取組を行っているのですけれども、いろいろ課題がございます。大きなものは3つなのですが、一つ目は、外国人観光客は増えているのですが、北海道に来る外国人観光客の約9割が、中国と韓国と台湾をはじめとするアジア圏に集中しています。韓国は最近いろいろありますけれども、アジア圏から来ています。アジア圏から来ていることが問題ということではなくて、アジア圏以外のところをどうやって増やしていくかということが必要だと思っております。と申しますのも、例えば、旅行支出総額についての観光庁のデータで韓国とイギリスを比較すると、イギリスは韓国の2.8倍なのです。ヨーロッパの方々のほうが、お金を遣っているというデータがありますので、これからは、アジア圏をキープしながら、いかに欧米から来ていただくか、という取組が必要だと考えています。

その方策の一つとして、欧米で人気のアドベンチャートラベルを推進しています。これは、滞在期間が非常に長く、経済波及効果も非常に高いです。このアドベンチャートラベルを、優先して欧米市場の対策としていきたいと思っております。アドベンチャートラベルは、北米やヨーロッパを中心に、49兆円の市場と言われております。ここにしっかりと、いろいろな方と連携して取組を強化することが必要だと考えています。アドベンチャートラベルの世界大会というのがあり、2021年に北海道に持ってくることを目標に誘致活動も進めております。一方で、トピックスとしまして、航空便ですね、12月に新千歳～ヘルシンキ間にフィンランド航空が就航します。それからオーストラリアからはカンタス航空ということで、これは非常にチャンスだと思っております。特にフィンランド航空については、ヘルシンキのバンター空港がヨーロッパの100都市以上に乗り継ぎができるということで、フィンランドからというよりも、ヨーロッパ全域から北海道に来てもらえる可能性があるかと非常に期待しています。今のところ12月から3月までの季節運航、週2便ということですが、できれば毎日運

航してほしいですし、さらには通年運航してもらえるよう、これから北海道庁と一緒にお願いしていきたいと思っています。

二つ目の課題は、観光客の道央圏への集中です。北海道に来られる観光客の55.3%が、札幌を中心とする道央圏に集中しています。ここを、7空港を一括運営する事業者と連携して、道内全域に広げていく、魅力を発信していく、そして、2次交通を強化していく、そういう広域の取組が必要と考えています。さらに、航空ネットワークということと言いますと、海外からの直行便の誘致も必要ですが、羽田空港を利用して日本を訪れる、すなわち、国内線を利用して北海道に来る外国人についても、誘客対策が必要と思っています。それから、新千歳空港にたくさん来ていただいた方をどうやって地域に向けていくかということも必要ですし、地域の空港は、新千歳空港の小型版ではなくて、それぞれの特色を活かしたランドマーク的な空港となることを目指していただければ、と思います。

三つ目の課題は季節偏在ということです。10年前のデータですと、北海道に来られる方は、6月から9月の夏の時期が45%ありました。それが最近では、夏は40%と、少しずつ夏から冬に移っていつてきています。これは、訪日外国人がたくさん増えてきて、北海道の冬、雪というものがブランド化されて、少しずつ季節偏在という課題の解決につながっていると言えますが、今一番困っているのが、春、雪が融けたあと桜が咲くまで、それから11月から12月中旬の、紅葉が終わってから雪が降るまで、ここが完璧にオフシーズンになってしまって、この対策を考えていかないといけないということで、通年確保に向けては、季節に頼らないいろいろな魅力的な観光コンテンツを磨き上げて、広域周遊ルートに繋げる、そういう取組もやっております。

これ以外の課題として、外国人観光客がストレスなく道内を周遊していただくための更なる受入環境の整備も必要です。観光案内板や標識の多言語化、Wi-Fi環境の整備、CIQ体制など空港機能の強化、JRの駅を拠点とする公共施設のバリアフリー化、観光地におけるキャッシュレス決済、そういったものの普及について、取組が必要と思っております。

最後の課題は、観光業を支える人材不足、これも大きな課題と思っています。例えば、宿泊業界でも人手不足です。それから観光客を運ぶバスやタクシーの運転手も人材不足です。また、違った意味では、地域の観光を引っ張っていくリーダーとなる人材も数が少なく、その育成も必要です。その意味では、将来の観光の担い手をどうやって確保していくかということですが、中学や高校の学校教育の中で、観光業に対する理解を深める機会をつくれませんか。実際の職業に選んでいただくために、可能性を御説明する機会をつくれませんかと考えています。東京の日本観光振興協会では、高校や中学校に、キャビンアテンダントなど、観光に従事している方々による出前講座もやっている。観光にはこういうおもしろいものもあるのだな、とか、観光は地域が元気になる可能性がある産業なんだ、とか、そういうことを、将来の職業選択を迷っている世代に説明していくことも必要と考えています。

以上のように、観光にもいろいろな課題があります。一つ一つを順番に解決していくという方法もあるのですが、できれば、同時進行で解決していくというスピード感も必要と考えております。

**【小野寺副委員長】**

ありがとうございました。引き続き、山本委員、お願いいたします。

### 【山本委員】

この計画が始まったのは28年度で、半ば近くまで来ていますが、重点戦略計画の中に北海道強靱化計画というものがあります。当時、話題になったことに、日本の産業・通信インフラのバックアップなり、災害時に北海道が日本を助けるというか救う、という大きなビジョンがありました。それに対して、昨年度、北海道胆振東部地震がありましたが、そのときに北海道はどういう対策ができていたのか、ということをおもいました。地震の直後にこの会議の計画部会が開催されたのですけれども、直後すぎて振り返る時間がなかったという印象があります。あれから1年経ったときに、北海道が施策としてやってきたことが、あの災害のときにどのように活かされたのかということが、長期的な計画の中で見直すべきことではないかと思っております。いろいろな意見があると思いますが、こういう機会に、我々の経験を日本全体にフィードバックするということを考えていただきたい。

もう一つ、私は情報系の人間ですが、情報分野が期待されているところは大きいです。内閣府が第5期科学技術基本計画を出しており、いろいろな技術研究開発は、それに則って予算が出るとか、政策となっているのですが、その一番大きなキーワードが、超スマート社会、society5.0。要するに、情報ネットワーク、ITシステムが国中に浸透して、それが社会全体をステップアップするというある種の産業革命論ですが、それと北海道の関係がどうなのか、ということが気になっています。どういうことかということ、超スマート社会というのはITの話ではなくて、ITがあるという前提で産業や生活がどう変わるか、という話をしているのですね。ところが、言葉が一人歩きすると、ITやAI、IoTが入った後の北海道がどうなるかという議論がすっぱり抜けている。北海道には、農業や観光や食品があるわけですので、ぜひ、それらとITとの融合だけではなくて、産業構造がどう変わるか、ということも議論していきたい、あるいは道の政策決定の中で議論に入れていただきたいと思えます。

あと、私も総合計画の策定に関わっていましたが、「輝きつづける北海道」というのが一つのシンボルとなっています。先ほど黒田委員から、北海道はインバウンド観光で注目を集めている、というお話がありましたが、これは、輝いているから人が来る、それは間違いなくて、私もいろいろな外国人と会いますが、北海道に対してはすごく憧れている。一方で、中から見たときにどうなのか、ということなのです。特に、若い人が北海道をどう見ているのか。つまり、若い人から見て、北海道が輝いていなければ、所詮メッキですよ。実は、我々は誤解しているかもしれません。外から輝いて見えるためにいろいろな投資をする、北海道を輝かせると考えるかもしれないけれども、実は次世代を担う若い人に対して、北海道がこんなに良いということを見せないといけない。なぜかということ、人材育成ということを私はよくもちかけられるのだけれども、あまりにも短絡的でびっくりしている。どうやったらIT人材を作れるか、どうやったら観光人材をつくれるか。そうではないですよ。結局のところ、北海道の次世代を担う若い人が、北海道はまさに輝いている、そこで何をしようかということをおもったときに出てくるのが、何をしようか、ということ。農業も然りです。若い人に対する見せ方ということも、ぜひこういう場で考えていただきたいと思えます。

### 【小野寺副委員長】

ありがとうございました。また、委員には、また部会の方でよろしくお願ひいたします。それでは、続きまして、人・地域の分野からは加藤委員と佐藤参与から御意見を伺いたしたいと思います。はじめに、加藤委員、お願ひいたします。

### 【加藤委員】

北海道 NPO サポートセンターの加藤と申します。人と地域の分野についての前に、SDGs への道の取組は現在どうなっているのかということが気になっておりました。配付いただいた資料4の中で、「グローバル化への対応」というところで SDGs 推進ビジョンを策定したということが書かれていますが、本来、総合計画の個々の施策に紐付けされている、全体を網羅している、と説明を受けたし、そう思っていたので、今回の中期的な点検・評価の中で、SDGs の進捗を取り入れてほしいということではないのですが、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を、総合計画にかざすことで、いろいろな立場、若者や高齢者、外国人などの顔も思い浮かべることができてはじめて、持続可能な社会のベースである、多様性に富んだ、人と人が支え合うような社会が見えてくる、それこそが先ほど山本委員からもありました「輝きつづける北海道」なのではないかと考えています。指標の数値だけでなく、人の体温も感じ取ることが今後の方向性を見定める上で大事だと感じております。

人と地域の分野について、NPO の立場から最近感じていることを二、三申し上げたいと思います。まず、多様な主体の協働によるまちづくりというかけ声が少々色褪せて見えてきている気がしています。なぜかと考えたときに、行政、企業、市民という、それぞれのセクターの役割分担が、NPO という言葉が言われ初めてからの 20 年間のうちに流動化しているというか、境目が以前ほど明確ではなくなって、協働といった場合のつながり方も多様化してきていると思っています。一方で、少子高齢化ですとか大規模災害で社会課題はより広範になっているし、深刻化・複雑化しているところで、NPO の基盤は、NPO 法が施行されて 20 年が過ぎましたので、ある程度整ってきたかなと思う一方で、地域課題の解決に向きあう非営利活動は NPO だけではなくて、よりフットワークの軽い、例えば一般社団法人だとか、そういった形態へと広がっています。先ほどから、若者とか人材育成という話が出てきていますけれども、最近では、社会的起業と言われる、自立的で持続可能なビジネスモデル、事業を通じて地域の課題解決をしようという取組が、全国的にも盛んですし、北海道でも見られると思っています。最近、若い方が起業をするときに、社会貢献を強く意識しているということに、「輝きつづける北海道」の可能性を見出しています。

そうなってくると、公共の担い手という考え方をしたときに、組織単位で考えたのではなく、個人の領域に広がっているということを思いながら、地域づくりには多様な主体の連携や協働が重要で、いま一度、地域のプレイヤーの顔をよく見て、情勢の変化に対応していくことが新しい協働のあり方なのかな、ということをお願ひしておりました。

NPO の立場からもう一点、この計画にも書いてありました、地域おこし協力隊やふるさと納税の活用について、少し考えを申し上げます。地域おこし協力隊は、総合計画の中でも地域づくりを担う人材の育成・確保を図るために積極的に活用するとあって、その数が指標にも設定されています。地域おこし協力隊は、みなさんご存知のとおり、地方自治体が都市住民

を受け入れて、最大3年間活動に従事してもらって、定住に繋げるという施策なのですが、たいていの自治体は役場で受入れをするのですが、地域の振興やまちづくりを考えているNPOや団体もたくさんあるわけで、そういったところでも受入れができるようになったら、地域のニーズに即した柔軟な活動や、地域の課題解決の力になるのではないかと考えております。ふるさと納税も同様です。その使途として、地域のNPOの活動資金を指定することができれば、地域の力になるのではないかと。公共の担い手が多様化する中で、人や金の資源配分というものが回していかなければならないと思っています。

もう一つ最後に、移住・定住ということが計画でも書かれています。これは、インバウンドの観光とも共通すると感じていますが、観光客を引きつけて、その延長に移住への憧れもあるかと思いますが、最近、私自身、何人かの移住のお世話もしたのですが、単なる憧れだけではそのまちに暮らしたいとは思わない。なぜ暮らしたいと思ったかという、やはりなにがしか、町の人とのふれあいだったり、ちょっとした交流・会話で、そこで生活する自分をイメージして、その結果、移住を決めたということに気づきました。もちろん現役世代なら仕事があるとか、シニアだったら医療や福祉の体制はどうかということも取組としては重要なのですが、地域の人たちとの交流の中で、心に響く体験をしてもらうのが決定打になると感じています。まさに、インバウンドも団体旅行から個人・グループ旅行に推移していく中で、多くの地域の住民とふれあう、そんなことができると、心に響く交流をきっかけに、移住はしなくても単なる観光ではない、いわゆる関係人口という言葉があるようですけれども、いわば第二のふるさとのように北海道を思って、北海道を応援しよう、何々町、何々市を応援しよう、というように思ってもらうことで、それがこれからの地域を支える力となるのではないかと考えました。

人・地域の分野ということでいろいろ述べましたが、人の頭数ではなく、地域を担う人の顔を思い浮かべることが大事なのかなということで発言させていただきました。

#### 【小野寺委員長】

ありがとうございました。引き続き、佐藤参与、お願いいたします。

#### 【佐藤参与】

人と観光という点からお話しさせていただきます。観光庁、道庁、北海道観光振興機構の政策と働きの影響はとても大きいと思っていますのですが、留萌のような奥地にも、最近外国人が増えてきておりまして、特にFITの方たちが自転車やレンタカーを借りて乗って来られている。アジア系が多いのですが、ヨーロッパ・アメリカの人たちも、結構家族やグループで来るようになり、かなり増えてきているという実感がございます。また、G20のエクスカッションコースに応募して選定されたり、アドベンチャートラベルのコーディネーターの育成ということでも採用していただけたので、やる気のある地域は、少しずつ、というかどんどん、汲み上げられる時代になってきたと思います。これは、地方創生の非常にありがたい点だと思います。ただ、福祉のお話でもそうですし、先ほどの黒田さんのお話もそうですが、地方には人材が決定的に不足しております。特にこれといった専門人材に限るわけではなく、やる気、気持ちさえあればそれなりにやっていけるのですが、なかなか

マッチングの場面がないということがあります。私は、人から話を聞いたりして情報を得たら、ピンポイントでその人に会って、ぜひこちらで働かないかということをお話しているところですが、うまくいくものもあればうまくいかないものもある。以前、この会議でもお話ししたのですが、数年前に振興局が大学生を地方に1週間程度の期間送り込むインターンシップ制度というものをやられまして、そのときは札幌から2人、東京から1人、ほか外国人も2人だったのですが、5人のうちの1人がうちに就職して、実際、今の稼ぎ頭になっています。これは成功事例の一つと思うのですが、ああいうものをどんどん再開していただきたい。特に地方でやってみようかなと思っていてくれる人に地域に関わり、具体的に就職をイメージできる機会を得てもらいたい。広く制度を活用させてもらえれば、地域としては、地域で働く人材を得やすい。働くとなれば移住していただかなければならないし、地方の人口も若干ですけれども増えると思っています。

一方、先ほど山本さんからお話のあった、地方の人間、若者が、自分の地域、北海道のことを魅力的に感じているか、という点につきましては、この間こんなエピソードがありました。わが母校の留萌高校の学校祭で地域課題に関するポスターセッションがあり、一年生が観光、二年生が環境、三年生が人口減少についてということでした。一応一通り聞いたのですが、地域の課題解決は「全部役所がやること」と思っているのですね。なんとも不思議だなと思って聞いていたのですが、「人口減について君たちはどう考えるのか」と私が質問したところ、「これは市役所がやること」とその三年生グループが言い切るので、「ああ、そうか」と。「ところで君たち4人に問うが、留萌高校を卒業した後に君たちはどうしたいのか。出る、出ないは自由だし、戻ってくる、戻ってこないは自由だが、どうか」と問われたら、全員が「戻ってきたくない」と断言しまして、「君たちに戻ってきたい地域をつくるという覚悟がないと、誰が戻ってくると思うんだね」と言ったら、みな閉口されておりました。外から連れてくることも重要ですが、まず、地元の人たち、小中高生も含めて、「自分の地域を面白くするぞ」というマインドづくりをする。この間もお話ししましたが、ドラマでもマンガでもインターネットCMでもいいですが、そういうムーブメントを少しずつ盛り上げていくことが必要かな、と。これは1年、2年でやめていいわけではなくて、5年とか10年単位で続けていかなければならないこととおもっています。

もう一点は、強靱化・防災と合わせてのことなのですが、先日、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関ということで、北海道庁から認められたのが、日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会なのですが、これにAIR-GさんやHBCさんなども入っているのですが、有事の際にコミュニティ放送局というものが非常に重要だと認めていただいた。また、昨今、AIR-GさんやHBCさんからも、地方の情報はぜひいただきたいと切に請われているように、地方の情報は、当然新聞社にも集まるのですが、やはり地方のコミュニティ放送局に市民レベルの情報が集まってくるので、地域の課題も、情熱ある人も非常に集まってくる。何が言いたいかといいますと、まちづくりの拠点になり得ると考えておりました、以前は「放送局」の小さい版」という意識の方も多かったのですが、最近、まちづくりの拠点、まちづくりの一環としての放送という業態を取っているところが増えてきている。全道でコミュニティ放送局は28局あります。全市町村にあるわけではないですが、ネ

ット放送もやっていますので市町村というエリアを越えた発信力を持ち始めている。道の政策としても少しずつうまく使っていきべきと思っています。当然そこに人も集まってきますので、いろいろな人材を育てる場面としてもうまく使っていけるかなと思っています。

最後に、今日は、留萌と羽幌の間の国道 232 号線が、大雨による土砂災害警戒のために止まっておりまして、観光に行って戻ってこられない、ということが起こる。やはり強靱な国土というものは絶対に必要なことですので、具体的に何をどうするという事は、この場でお話はできませんけれども、簡単に止まらない道路、港湾、河川の強靱化は絶対に必要だということを強く申し上げておきたいと思います。

#### 【小野寺副委員長】

ありがとうございました。

それぞれの分野から二人ずつお話をいただきました。本日、皆様には、せっかく、ここ札幌にお集まりいただきましたから、全員から一言ずつ発言を頂きたいと思いますが、時間も短くなってまいりましたので、的を絞って短くお願いいたします。

それでは、大森委員からお願いいたします。

#### 【大森委員】

木古内町長の大森でございます。私は、人と地域の管轄になっているのですが、今日、お二方の御意見を伺って、一つは地域おこし協力隊についてですが、これは3年で打ち切るとというのがルールになっていますが、私どもの成功事例を申しますと、道の駅の観光コンシェルジュ、これは3年間の教育をして各近隣の地域性を全て把握する、その上で、観光コンシェルジュという形で、道の駅の正職員として就職させた。もう一つは、今いる観光コンシェルジュは多国語、韓国・中国・香港と言っていたかな、が堪能でありまして、その方については、次年度4月から、観光協会の事務局長、これも正職員ということで、3年間できるだけ鍛えて、地域に残っていただく、こんなことを考えております。

また、留萌高校の生徒の話がありましたが、木古内高校は数年前になくなっておりますので、直接、高校生のみなさんと話す機会は少なくなっているのですが、ただ、その前後の子どもたちと話をすると、「戻ってきたいのだけれど、仕事がない」ということで、これはどうしても、都会に集中してしまう仕事の流れで、地域には人が残らなくなっている。総務省が一年前に出した数値なのですが、「東京都に一番人が集まっている。では、どこの市町村から一番集まっているのか」というと札幌市なんですね。では、「北海道で一番人が集まっているのは札幌市だけれども、178 の市町村どこから集まってきているか」というと、函館市だった。木古内の子どもたちは、みんな函館に勤めたりするのですが、最終的には札幌経由で東京に行っているのだろう、と。こういうことで、東京に人がたくさん集まって、それが戻ってくるかという、戻ってこないというのは、仕事がないからという結論づけになったところでございます。

他の分野なのですが、私が一番困っているのが、福祉と医療であります。地域の福祉と医療が崩壊に向かっているという危機感を覚えています。私どもの木古内町には99床の国保病院と80床の特養の施設が町営であります。ここでの医師不足、看護師不足、あるいは国家資

格をもったさまざまな技能士、そして今一番困っているのは介護士がいない。極端に言えば、看護師の子どもを預かる保育士までいない、そんな状態になっていて、町のつくるもののほとんどで人がいないという状態であります。介護士については、今年度からフィリピンの方が何人来て、定期的に募集に行っては来ていただいているという状況ではありますが、それでもまだまだ足りない。長瀬先生のお話にあったように、医師は増えています。増えているのですが、大都市と地域ではずいぶん状況が違いまして、大都市では増えているが地方にはいないという現状から、福祉と医療が地域にとって崩壊に向かっているのは、私たちの町だけではないと思う。したがって、これは、道の仕組みとして、窓口となってリーダーシップを発揮していただくようなことが必要だと思います。

#### 【小野寺副委員長】

ありがとうございました。それでは、小林委員、お願いいたします。

#### 【小林委員】

私からは、先ほどから知事はじめみなさんがおっしゃっている、北海道の人口減少と少子高齢化の問題について、経済的にいうとどういう状況なのか御報告させていただきます。これは、北海道経済連合会が本年、労働力需給調査というものを実施して公表したものでございます。人口は減っていきます。特に、生産年齢人口、2015年は北海道では319万人ですが、30年後の2045年には193万人程度になるという見込みです。これは4割減少するという状況です。それから就業者数ですが、2015年は北海道では243.5万人おりますが、今からほぼ10年後の2030年には、209.7万人ということで、33.8万人、約34万人減少する見込みとなっております。ベース基準年である2015年の道内の実質GDPは18兆、正確に言うと18.2兆円でございますが、10年後にこの18.2兆円を維持するために必要な就業者数は235.7万人で、現状から見ると26万人不足するということになります。この前提条件としては、労働生産性の成長率0.22%がそのままいくということでありまして、10年間で就業者数が26万人不足するという状況です。このために、道経連でも方策を考えておりますが、一つは、北海道の中でも都市部は、全国の都市部に比べて就業率が低いという状況がわかりました。それで、まずは、北海道の都市部について、他府県の政令指定都市上位5都市の平均まで就業率を高めるといっていきますと、約16.9万人確保できる。さらに、先ほど申しました労働生産性を0.22%から0.48%へ引き上げることで、9.1万人の増加効果があるということで、あわせるとだいたい26万人の確保ができる、数値的にはそのような状況です。

では、具体的にどうするのかということですが、一つには、都市部での女性、高齢者、若者、離職者の就業率の向上といった量的確保、それから産業部門においては、省力化技術ですとか、先ほど出ておりましたAI、IoTの活用によって生産性を一層高めていくという質の向上、これを両方推進していかなければならないということでありまして。あわせて、雇用の受け皿となる産業の発展も必須でありますので、基幹産業である食品あるいは観光、こちらの付加価値を向上させる、そして、新たな産業の創出も必要と考えております。食で言うと一次産業の振興、それに加えて食関連の付加価値率の向上、これはどちらかという二次産業でございます。それと、三次産業でいうと輸出の拡大ということになります。観光におい

ては、黒田委員からもお話がありましたが、インバウンドの促進にはやはり、今いろいろ話題となっていますが、IR、統合型リゾートの誘致ですとか、アドベンチャートラベル、これを強化するためのワールドサミットの誘致、こういったものが有効なのではないかと思っておりますし、広域観光振興という面では、道内7空港の一括民間委託ですとか、来年4月24日にオープンしますウポポイ、こういったものの相乗効果が期待されるのではないかと考えております。将来的には、縄文遺跡群の世界遺産登録ですとか、2030年度には北海道新幹線の札幌延伸、さらに2030年には冬季オリパラ、これは是非誘致していただきたいと思っておりますが、そういったものも楽しみかなと考えております。

最後に、新たな産業の創出という面で行きますと、航空宇宙産業の育成。大樹町で今、インターステラテクノロジズが民間のロケットを飛ばしておりますが、そういった産業の集積、あるいは健康長寿産業の創出、IoTの実装促進、こういったものがあるかと思えます。こうすることによりまして、北海道経済の持続的発展を推進していくことが重要なのではないかとこのように考えております。

#### 【小野寺副委員長】

ありがとうございます。出村委員、お願いいたします。

#### 【出村委員】

連合北海道の出村と申します。昨日開催された北海道創生協議会でも今日と同じようなテーマではあったのですが、恵庭の原田市長のお話、それから上士幌町の竹中町長のお話を伺いました。主に人口減少に関連して、いろいろ市町村では頑張っているというお話、なんとか食い止めているとか、減少を緩やかにしているというお話があったのですが、全体的な流れで言いますと、先ほど大森町長からお話がありましたが、東京一極集中は変わっていない、北海道も札幌一極集中が変わっていない、そういう大きな流れはなかなか変わっていないのではないかとこのことで、次期創生総合戦略では、人口減少に特化して、その原因と対策をもっと中心に考えていったほうがいいのかという話でした。

私たち連合も、微力ながら若い人の就職支援をしてきましたが、北海道は18歳で高校を出て3年以内にやめる離職率が高いんですね。全国で二番目くらいですが、その原因はなかなかわかっていない。サービス業が多いことが要員のひとつともいわれているのですが、よくわかっていない。あるいは、やめた後どうなっているのかということもあまり把握できていない。一方では、高専の新規卒業者も道外に就職する方が多いのですが、いろんな説明会などをやったら地元に残る人も増えたとか、そんな話もあるのですが、どうしてなのかが十分に把握できていない。ですから、高校生など新規学卒者の意識ですとか、その辺をもうちょっとつかんで、次に向けてどうしていくかということ議論していくべきなのではないかと思えます。

#### 【小野寺副委員長】

ありがとうございました。続いて、中村委員、お願いいたします。

#### 【中村委員】

私は生活の分野の委員なのですが、資料4を元に、私の関連の分野からお話をしたいと思います。まず第一に、新エネルギー導入の拡大の部分ですが、ちょっと違う観点からお話させていただきます。新エネルギーの導入の拡大については、進めていかなければならないのですが、警戒しなければならないことがあります。太陽光発電は発電効率が低く、多くの土地を必要とします。2017年4月18日の農林水産省の発表によると、外国資本による森林は、東京ディズニーランド15個分、777ha、買収された森林の多くは北海道で、香港・中国圏の土地取得者が81%を占めております。太陽光発電を名目とした土地取得が目的と言われております。一方、北海道の10%が外国資本に買われていると言われております。ご存知のように、日本人は1ミリさえも中国の土地を購入できません。土地購入不可能国の関係企業による日本の土地取得は禁止するなど、相互主義の徹底を図らなければ、いつの間にか日本の領土が中国人のものになるという可能性がございます。北海道は早急に国に強く働きかけ、新エネルギー導入を名目とした外国人の土地取得に何らかの警戒措置を行うべきと考えております。

続いて第二に、頻発する大規模自然災害についてです。私は、廃棄物資源循環学会の廃棄物計画部会長として、東日本大震災後、災害廃棄物処理計画をテーマに、災害廃棄物処理計画の事前準備、実施運用、それから復旧復興と、それぞれの時期に応じた災害廃棄物処理計画のあり方について研究を進めておりました。なおかつ、亘理町、石巻市、仙台市等の、実際に災害廃棄物処理を行っている場所も視察に行っております。そこで非常に大事なことは、各市町村の一時仮置き場、二次仮置き場、地元の建設業などの業界団体などとの協定の締結、それから産業廃棄物処理事業者等との連携など、災害廃棄物処理計画に盛り込むべき重要なものが明確になっております。今、国では、D.Waste-Netや地域協議会なども立ち上げております。災害はいつ起きるかわからない状況でありますので、北海道市町村の災害廃棄物処理計画策定率100%をめざして、これらの立ち上がった機関と連携して、北海道を進めるべきだと考えております。

それから、資料4の1「人口減少と高齢化の急速な進展」、2「北海道経済の動向」、3「グローバル化と高度情報化の更なる進展」の3つを包括した意見を述べます。

一つ目に、私が住む伊達市は、藩士と家臣団による北海道開拓の先駆けで、今年150年を迎え、様々なイベントを企画し、地域活性化に頑張っていると思います。他の地域も同様に地域活性化に頑張っていると思いますが、他の委員の皆様の御意見から、札幌への流出、札幌から東京への流出、この実態が明らかになっております。これを抜本的に止める改革が必要な時期です。地域の産業に合わせた中学・高校の高度情報化教育で、地域産業の魅力化・効率化を図り、高校卒業後、まちを離れたくなくするような施策を図る、これが重要だと思います。中学・高校でそのような取組を始めたという新聞記事がございますので、皆様に見ていただきたいと思います。今、回しますので、よろしく願いいたします。

それから二つ目は、観光について、二次交通がスムーズでない状況ですが、今、スマホやウィラーズアプリを使って、既存の公共交通、タクシー、観光スポットを結び、スムーズな移動を目指す実験が道東で始まっています。これからの方向性を示すとともに、この動きを支援すべきと考えております。

さらに三つ目ですが、7月30日、北海道・北東北縄文遺跡群が、2年後の世界遺産を目指す候補に選定されました。一万年以上続く、全国に分布する縄文遺跡群は、私たち日本人の祖先のものであり、世界的に見て、縄文文明の評価を受ける価値のあるものです。今後、歴史ツアーなどの観光を絡めて、重点的に予算をつけるべきと考えます。

予算の使い方の方針は、道民の安全と安心、持続可能な快適な暮らしを第一とすべきであり、観光のために道民の安全と安心、持続可能な快適な暮らしを損なうような、過剰なおもてなしはする必要はないと考えます。

#### 【小野寺副委員長】

時間が限られていますので、要点を絞ってお願いいたします。それでは、三輪委員、お願いいたします。

#### 【三輪委員】

三輪と申します。私は文化・芸術の観点から意見を述べさせていただきたいと思えます。

今回、東神楽町に内閣府から木村さんという方が副町長として来られたのですけれども、中央から見ると北海道ということで、いろいろな意見を述べていかれ、実績を上げて帰っていかれました。みなさんもおっしゃっているとおり、「人」ということに観点を置いて考え、政策を実施し、成功していかれたこの方のお話をさせていただきます。

実際にいろんな施策があつて、成功する、発展する、という外側の理念とか考え方、いろいろな達成目標がありますけれども、それを実践する上で、本当に手をつけなくてはいけないことが地方にはあるんだということを彼はおっしゃっていました。そこに手を突っ込んでいけない限り、地方からの人材流出が止まることはこれから先もないでしょう、ということでした。

その具体的な内容として、地域、地方の古くからの慣習が挙げられるのです。好き嫌い重視で考え、実力が認められない社会とか、足を引っ張り合う社会とか、内輪で固めたがる排他主義とか、男女差別、偏見、若者の軽視、そういう気風が多かつたとおっしゃっていたのですが、その問題を改革しない限りは、ものすごく良い案、経済状況、いろいろつくっていったとしても、実際には人口減少は収まらないのではないかと、実際にそれをやってみて実感したというのが彼の意見でした。

実際に彼がやり始めたのは、先ほど長瀬委員がおっしゃったように、煙草を吸わないという改革からでした。小さなことから実際に人と人を結びつける、若者を大事にする教育、実際に少しずつでも人と人とが触れ合える社会、そういうものを目指していかない限りは、北海道の人口減少を止められないと彼は言って中央に戻っていかれました。

私の意見としてもそのとおりなので、発表させていただきました。

#### 【小野寺副委員長】

ありがとうございます。それでは矢島委員、よろしく申し上げます。

#### 【矢島委員】

北海道消費者協会の矢島です。

人口問題、少子高齢化、みなさん言われるとおり、これから数十年間にわたって北海道の最大の課題だと思います。その割には、どういう社会を目指すのかということについての危機感と議論といますか覚悟が、まだまだ私たちには不足しているのではないかと思います。

選択肢としては二つしかないと思います。

20年後に400万人くらいの北海道の人口、それを避けられないとして、それでも生活水準、文化水準を落とさずにやっていける社会に軟着陸させるのか、それともできるだけ人口減少のペースを遅らせ、少なくする方向を目指すのか、というところについて、もっときちんと議論しなくてはいけないと思います。時間との戦いだと思います。

私自身は、キーワードとしては多文化共生だと思います。これは人口問題あるなしに関わらず、これからの社会のためにどうしても必要な観点だと思います。

外国人を、観光客あるいは労働力としてだけ受け入れるのではなくて、地域社会の一員としてどう受け入れるのか、そのことをみんなで考えていかなくてはいけないと思います。世界の人口は増え続けている中で、日本の人口が極端に減っている。そういう現実を見れば、多文化共生を目指すことによってこの問題を解決できるのではないか、それが人口の減少を食い止めるもっとも現実的な手段ではないか、私はそう思っています。

#### 【小野寺副委員長】

ありがとうございました。それでは続いて安立参与、よろしくお願いします。

#### 【安立参与】

函館市で観光情報をインターネットを通じて発信しております。

時間も限られておりますので、総合計画の中間見直しということで、こちらに少し盛り込んでいただきたいことに絞ってお話いたします。

計画策定時からの大きな出来事といいますと、やはりみなさんおっしゃった胆振東部地震ということで、復興のスピード化、災害への備えなどをそれぞれの地域でやることはもちろん重要です。ただ、あのとき現場で起こったことは、北海道全域、広域に影響があったということから、停電は解決したけれども「北海道は大変」というイメージが日本中・世界中に広がって、特に情報があまりない海外の方には、「北海道大変でしょう」ということで、なかなか観光客が戻ってこなかったという現状があります。

現場では、暗い中、駅に取り残されて非常に不安を覚えた外国人観光客の方がいて、その混乱とか不安から、「すぐ脱出しなければ」と、どこかへタクシーを走らせたりというような、極端な行動をとられるようなことも起こっております。

これはやはり、地元の住民は、なんとなく自分の避難所を普段から知っていたり、コミュニティラジオが役に立つということなどがすぐに広がったりするのですけれども、旅行者の方は、勝手のわからない旅行先でとにかく情報がないという状況が、もっとも問題としてあぶり出されたと思います。

観光業に大きく頼る北海道として、安心安全のイメージは重要です。それぞれの地域でできることは限られておりますので、ぜひ北海道全体として、「ここにアクセスすれば安心、情報がわかる」という、防災に関するワンストップの情報提供センターができると良いなと感

じております。この総合計画の中で、住民向けの防災対策だけではなく、観光客、特に外国人観光客向けの対策というのもぜひ盛り込んでいただければと希望します。

#### 【小野寺副委員長】

それでは、北参与よろしくお願いたします。

#### 【北参与】

エネルギーの関係で二つほど申し上げたいと思います。

一つは、資料にもございますが、新エネルギーの導入・拡大が進んでおります。これは国や道の政策のおかげなのかなというふうに思っておりまして、特に北海道は大きな勢いで伸びているということでございます。それと同時に今後は、電源側だけでなく需要側、特に熱を使う、それから運輸部門も非常に北海道は需要が多いところなので、その部分で化石燃料の依存からどのくらい脱却しているのか、そういう観点で評価をしていただきたいと思います。これは、電気自動車ですとかヒートポンプのような、省エネルギー性に優れたエネルギー社会をつくるということにおいても非常に重要なことですので、そういう観点でも評価をお願いしたいということです。

それから二つ目は、レジリエンスですね。地震が起こったときに全道がブラックアウトになってしまったとのことだったのですが、北海道はエネルギーの地産地消ということでいろいろエネルギー政策を進めているはずで、そうだとすると、ブラックアウトのときにきちんと生き残っている市町村があるはずだったのです。というか、そうあるべきなのです。地産地消といっているわけですから。それがあるときどうだったのか、またこれからそのことに関してどのように進めていくのかということについて、もう少し徹底的に地産地消ということのあり方を、絵に描いた餅ではなくて本当の意味でのエネルギーの自給自足ということができるような形になっているのかということ、評価していただきたいと思います。

#### 【小野寺副委員長】

それでは、北村参与お願いたします。

#### 【北村参与】

私は、食専門のマーケティングの仕事をしています。春先に新聞でも話題になりました、タイで発売されましたピュアホワイト北海道ミルクという白いトウモロコシがありまして、この問題は非常に大きいと感じました。道産品の輸出をこれから積極的に進めていこうという中で、北海道という名前の使用についての規定は、もう少し厳しくしたほうが良いのではないかと、それから、種子が一般の個人から流出していると新聞報道されていましたが、今後、私どもが作った商品を輸出しようといった際に、こうした点の厳罰化なども、道として何らかアクションしていかなければなりません。タイではこの3月に日本産のトウモロコシの輸入規制があり、もう日本産はいらないとしてブロックされている状況でありながら、日本の8分の1くらいの値段でアジア圏に流出しているという現状があります。GIの話がグローバル化の中に入っていますけれども、もう少し、このブランドを守るといふ部分での規定を強化していただければと考えます。

二番目は、外国人の観光客がいらっしやっただ際の食の問題が非常に大きいと思っております。現在、制限食を巡るメニュー作りのサポートというのが北海道ではあまりなされていないと思うのですが、みなさんのイメージでは、ハラールというのがあると思うのですが、宗教食以外にアレルギー食とか、生活ポリシーとしてのビーガン、こういったものに対するメニュー作りのサポートがなされていないために、北海道に来ておいしいものを食べたいと思っても食べられないという現状があります。観光としての喜びが半減してしまうのではないかとこのように思いますので、メニュー作りサポートと勉強会の実施、代用食材の提案といった部分が非常に必須ではないかと思っております。

最後に一点だけ、実家の家業が林業家でして、2024年から導入される森林環境税に関して、これから植林と間伐を進めていく形になると思うのですが、北海道の強靱化計画の中にぜひ盛り込んでいただきたい項目として、林業家に対する情報提供、これが非常に遅れていると感じます。実際に私どもの山では苗木が不足しており、ずっと植林をしたくても待っている状況なのです。こういった種苗の問題とか育苗の問題、あるいは現状で、今年から先行してプロジェクトが始まるのですが、それに対してどこかのタイミングで林業家に対する情報提供を徹底して流していただかないと、北海道強靱化計画も根本の部分で進んでいけないのではないかと考えております。以上3点でした。

#### 【小野寺副委員長】

それでは土田参与。

#### 【土田参与】

現場に身を置く自分としては、現実と乖離ないように、進捗状況などを作成いただけたいと思います。例えば、現場では日進月歩、他の委員の方々もおっしゃっていましたが、各産業、いろいろな分野で現場は日々目まぐるしく変わっていると思います。我々の除雪作業も、数年前は雇用確保のために2人体制や3人体制でやれと、いうことでありましたが、現在は、皆さん異口同音に言われるように担い手不足ですから、1人で、あるいは自動化でやっていく。もう180度、時代がどんどん変わっておりますので、先ほど委員の方もおっしゃっていましたが、いろいろな現場の意見も吸い上げていただいて、現実との乖離がないような個々の計画や推進状況報告書など作成いただければと思います。

#### 【小野寺副委員長】

ありがとうございます。それでは最後となりましたが、森崎参与、お願いします。

#### 【森崎参与】

女性が働くということに関して、1点お話をさせていただきたいのですが、男女関係なく働くということは、単年度ではなかなか成果が見えにくいのかな、と。例えば、どこかに就職しても、その後、辞めてしまったら、3年以内に辞めてしまうという話もありましたが、就職は就職ということで数字は上がってしまうのです。そこが現場レベルとしては、どうなのだろうというふうに常に思っているところです。特に女性は、子育てとか介護とか生活の中に入ってくる場合に、もっと長い期間で考えて、企業も含めた意識改革が必要です。事

業として、道庁から出ます、各振興局から出ますという地域レベルで考えたときに、長期の成果というのも見えるような評価の仕方というの工夫をしていただきながら進めていただきたいなと思います。

#### 【小野寺副委員長】

全体で御意見もあろうかと思いますが、限られた時間の中での議論ということになってしましまして、何時間もかけて札幌にお出でになって、わずか2～3分の話では失礼かと思いましたが、今後、もっと時間を取って十分な議論ができるように今後の運営をお願いしたいと思いますし、委員の皆様それぞれから、要点の頭出しをしていただいたので、これらについて、今後、計画部会の方で十分に議論いただきたいということを私の方から述べさせていただきます。やはりなんと言っても、持続可能な北海道がどうあるべきか、先ほどSDGsの話も出ていましたが、こういったそれぞれの産業、そして人的な部分においても、持続可能な北海道をどう作り上げていくかということが、最も重要な部分となるのかなと思っております。そういった意味では、今日皆様から頂いた御意見の内容を、北海道として、十分に活かしていただければと思います。

委員の皆様には、時間のない中、御協力いただいたことに御礼を申し上げます。ありがとうございました。

#### 【齋藤計画推進課長】

本日は、様々な御意見をいただき、ありがとうございました。

本日頂戴した御意見につきましては、事務局で整理させていただき、今後開催する計画部会の議論の中で活用させていただきたいと考えております。

なお、今後のスケジュールについてであります。計画部会につきましては、第1回目を今月28日、水曜日に開催し、その後は、10月、1月、2月と年度内に4回程度の開催を予定しております。

また、総合開発委員会につきましては、次回は、来年2月頃を予定しております。計画部会で御審議いただいた内容を御報告させていただき、御意見を賜りたいと考えております。開催日程等の詳細につきましては、事務局において、改めて調整させていただきますので、今後とも、よろしくお願いたします。

#### 【谷内計画推進担当局長】

小野寺副委員長をはじめ、委員・参与の皆様、ありがとうございました。

最後に、浦本副知事から一言、御挨拶申し上げます。

#### 【浦本副知事】

北海道副知事の浦本でございます。本日は、限られた時間ではございましたが、活発な御議論をいただき、ありがとうございます。短時間の中で、この会議を裁いていただきました小野寺副委員長に改めて御礼を申し上げたいと思います。

今日は本当に、各委員の皆様から、生活・安心、経済・産業、人・地域という様々な観点から、それぞれ、北海道を取り巻く現状・課題などにつきまして、多くの御意見を頂いたとこ

ろでございます。とりわけ、北海道はまさに、人口減少そしてグローバル化の進行などで、世の中は大変動しておりますけれども、それが課題につながっているものも多くございますので、そうした中で、総合計画は、様々な課題に対して、先を見据えた対応方向を示すために策定しているものであり、時代の転換点に当たりましても、道政運営の「羅針盤」としていきたいと思っております。

このため、この度の総合計画の「中期的な点検・評価」は、この転換期における道政推進に当たって、重要な意味をもつものと考えております。

道といたしましては、本日、委員・参与の皆様にご議論いただきましたけれども、今後も、総合開発委員会において更に御議論をいただきながら、点検・評価に取り組んでまいりたいと考えておりますので、委員・参与の皆様には、引き続き、お力添えを賜るようお願い申し上げます。御礼の挨拶とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。

**【谷内計画推進担当局長】**

以上をもちまして、令和元年度第1回北海道総合開発委員会を閉会いたします。

本日は長時間にわたり、誠にありがとうございました。

(以上)